



令和 7 年度保険者機能強化推進交付金等該当 状況調査結果について

令和 7 年 3 月 24 日
神奈川県高齢福祉課

- 1 インセンティブ交付金の概要について
- 2 交付金の見直しについて
- 3 令和7年度評価指標得点結果について

1 インセンティブ交付金の概要について（創設と沿革）

平成29年度	地域包括ケア強化法 （平成29年6月2日法律第52号）成立（平成30年4月施行） ※地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律 ⇒ 介護保険における自治体への財政的インセンティブ の仕組みを導入 <国交付金予算>
平成30年度	保険者機能強化推進交付金 創設※ 200億（市町村分190億・都道府県分10億） ⇒ 市町村の高齢者の自立支援、重度化防止の取組、都道府県の保険者支援の取組を推進
令和2年度	介護保険保険者努力支援交付金 創設※ 200億（市町村分190億・都道府県分10億） ⇒ 市町村・都道府県の介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価（強化）
令和2年度 ～4年度	保険者機能強化推進交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和5年度	保険者機能強化推進交付金 <u>150億</u> （市町村分142.5億・都道府県分7.5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和6年度	保険者機能強化推進交付金 <u>100億</u> （市町村分95億・都道府県分5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和7年度	保険者機能強化推進交付金 <u>101億</u> （市町村分95.5億・都道府県分5.5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）

※交付金財源

保険者機能強化推進交付金⇒**一般財源**、介護保険保険者努力支援交付金⇒**消費税財源（社会保障充実分）**

【交付金の事業スキーム】

○国が定める評価指標の達成状況（**評価指標の総合得点**）に応じて、交付金を配分

1 インセンティブ交付金の概要（保険者機能の強化のイメージ）

平成29年地域包括ケア強化法における保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

厚労省作成資料

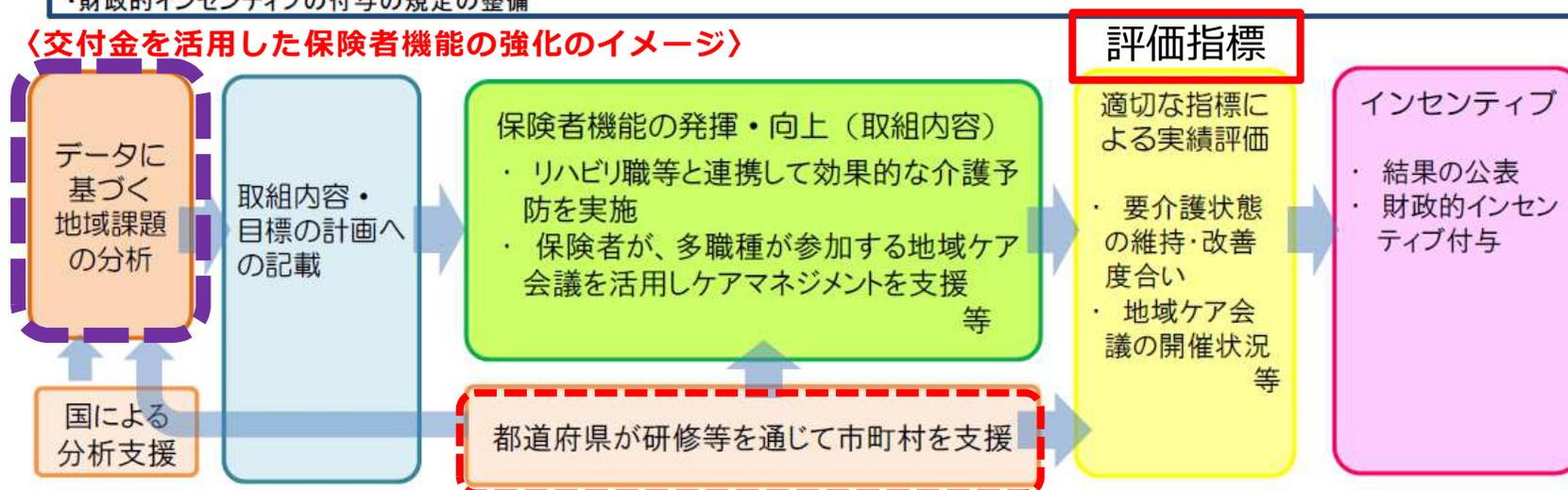
見直し内容 ～ 保険者機能の抜本強化 ～

- 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、保険者が地域の課題を分析して、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送っていただくための取組を進めることが必要。
- 全市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化防止に取り組むよう、
 - ① データに基づく課題分析と対応（取組内容・目標の介護保険事業（支援）計画への記載）
 - ② 適切な指標による実績評価
 - ③ インセンティブの付与を法律により制度化。

※主な法律事項

- ・介護保険事業（支援）計画の策定に当たり、国から提供されたデータの分析の実施
- ・介護保険事業（支援）計画に介護予防・重度化防止等の取組内容及び目標を記載
- ・都道府県による市町村支援の規定の整備
- ・介護保険事業（支援）計画に位置付けられた目標の達成状況についての公表及び報告
- ・財政的インセンティブの付与の規定の整備

〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



(参考) 平成29年地域包括ケア強化法 (都道府県による市町村支援)

【都道府県による市町村支援の規定の整備】

介護保険法

第二百十条の二 (都道府県の支援)

- 2 都道府県は、都道府県内の**市町村による**その被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する**取組を支援する事業**として**厚生労働省令で定める事業を行うよう努めるものとする。**

介護保険法施行規則

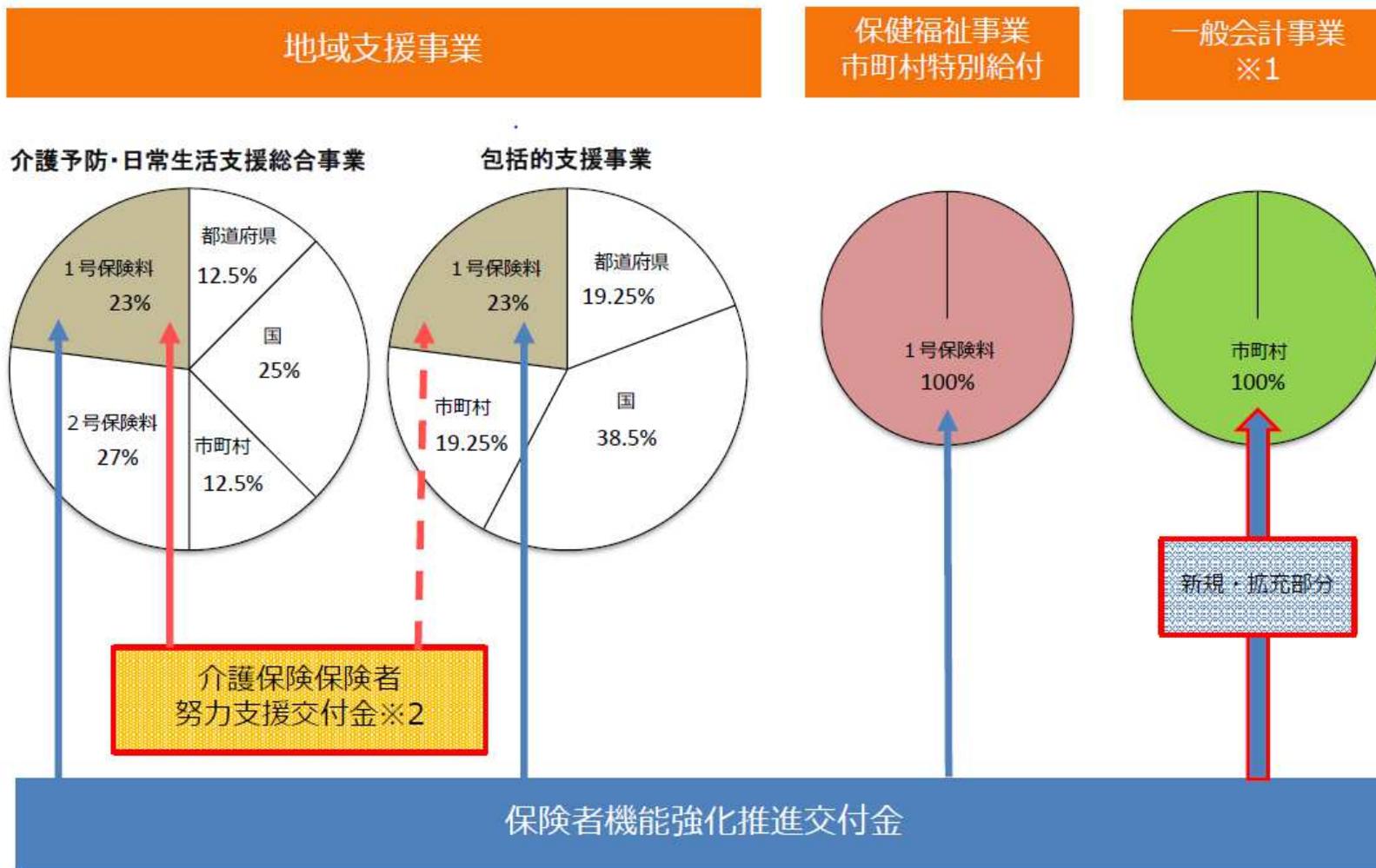
第四十条の七十二の十七 (都道府県による市町村の支援)

法第二百十条の二第二項に規定する厚生労働省令で定める事業は、都道府県内の市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組（以下この条において「**自立支援等施策**」という。）**に資することを目的とした研修の実施、リハビリテーションに関する専門的知識及び経験を有する者の都道府県内の市町村への派遣に係る調整その他の都道府県内の市町村による自立支援等施策への支援に関する事業とする**

1 インセンティブ交付金の概要（市町村分の交付金の充当先）

厚労省作成資料

市町村保険者機能強化推進交付金等による財政支援



(令和2年度より)

※1 保険者機能強化推進交付金について、一般会計事業に係る高齢者の予防・健康づくりに資する取組（新規・拡充部分）に充当可能。

※2 介護保険保険者努力支援交付金について、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的継続的ケアマネジメント支援、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業に限る。）に充当可能。

1 インセンティブ交付金の概要（交付金の役割と評価指標）

- **保険者機能評価推進交付金** ⇒ 地域包括ケアを推進するための基盤に対して評価
＜評価指標の区分＞
 - ①持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする：目標Ⅰ
（事業計画等によるP D C Aサイクルの構築状況）
 - ②公正・公平な給付を行う体制を構築する：目標Ⅱ
（介護給付適正化の取組状況）
 - ③介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する：目標Ⅲ
（介護人材確保の取組状況）
- **介護保険保険者努力支援交付金** ⇒ 地域包括ケアの実施体制に対して評価
＜評価指標の区分＞
 - ①介護予防・日常生活支援を推進する：目標Ⅰ
（介護予防日常生活総合支援の取組状況）
 - ②認知症総合支援を推進する：目標Ⅱ
（認知症総合支援の取組状況）
 - ③在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する：目標Ⅲ
（在宅医療介護連携の取組状況）

【交付金の役割と評価指標】

○推進交付金は、「**地域包括ケアの構築に向けた基盤整備の推進**を図るもの」、支援交付金は、「**地域包括ケアに関する取組の充実**を図るもの」として位置づけ、**当該目的**に沿って、評価指標（目標Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を設定

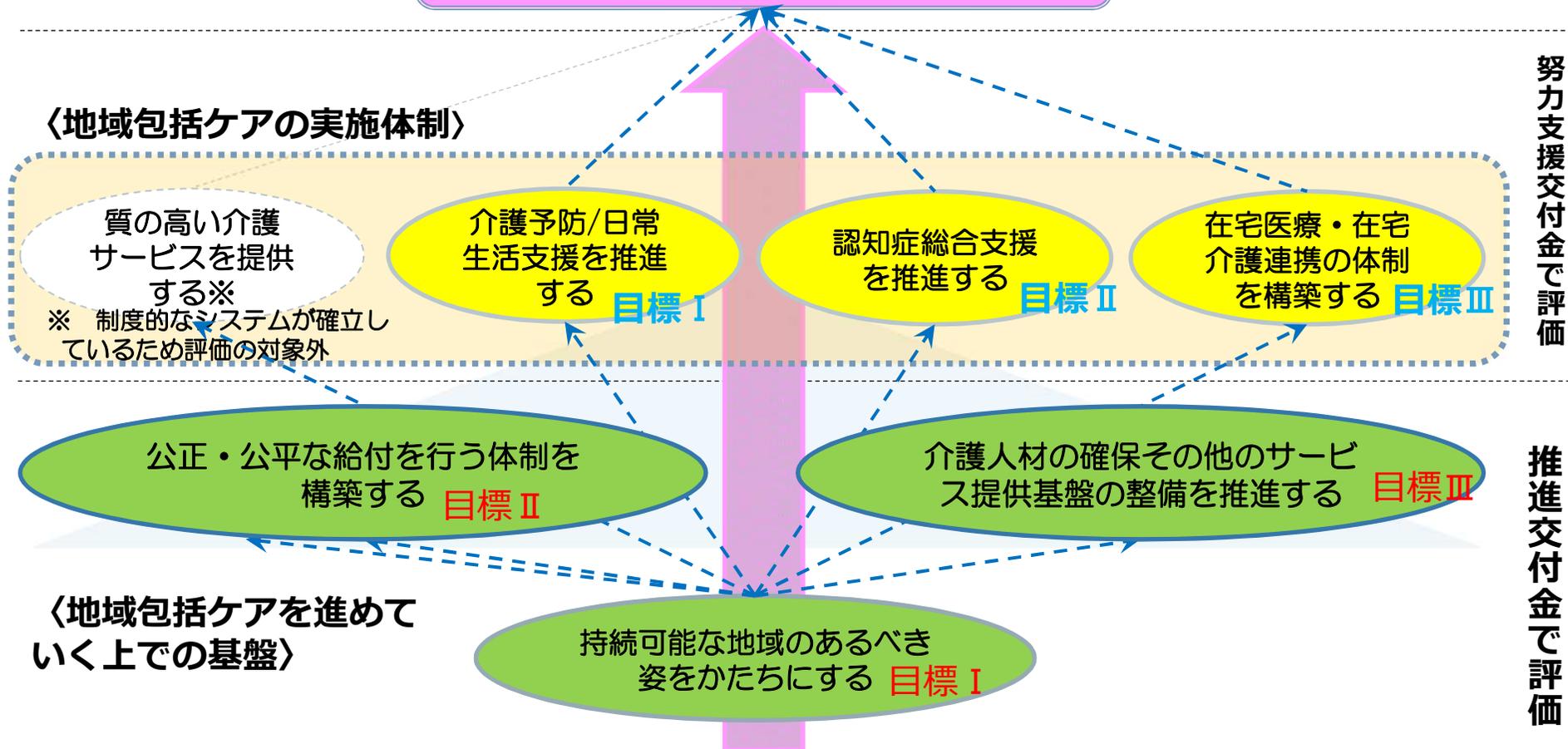
保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金の役割分担について

〈最終的な政策目標〉

厚労省作成資料一部加工

高齢者がその状況に応じて
可能な限り自立した日常生活を営む

目標Ⅳ（5つの指標）



高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、
保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

2 交付金の見直しについて (推進交付金配分枠の見直し)

厚労省作成資料

拡充

保険者機能強化推進交付金の見直し

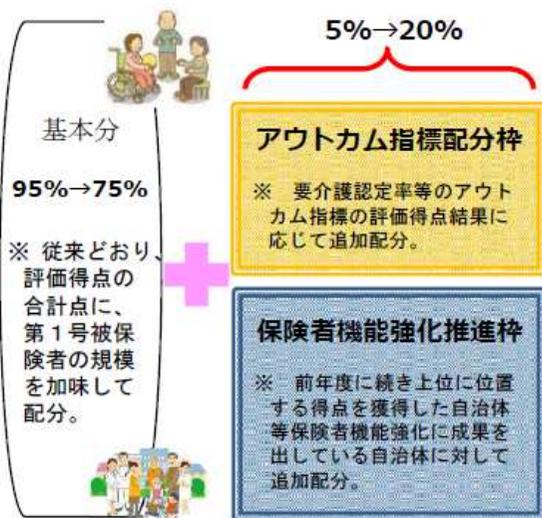
令和7年度当初予算案 101億円 (100億円) ※ ()内は前年度当初予算

1 事業の目的

- 保険者機能強化推進交付金については、令和5年度において、令和4年度秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカム指標に関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の重点化・縮減等の見直しを実施した。
- 令和6年度においては、交付金の配分に当たって、保険者機能強化に取り組む自治体に対するインセンティブを一層強化し、メリハリの効いた交付金配分を行う観点から、**要介護認定率の改善等アウトカムの状況が上位に位置する自治体**や、**評価得点が複数年にわたり上位に位置する自治体**など、一定の要件に該当する自治体に対し、追加的な配分を行う枠組みを取り入れたところであり、令和7年度においては、この**アウトカム指標等に着目した配分の拡充**を行う(①)。
- 併せて、今般、地域包括ケアの構築に向けた基盤整備や取組の充実に既に一定程度取り組んでいる保険者を対象として、さらなる健康寿命の延伸に向け、**地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組み**を構築する(②)。

2 見直しの内容

① アウトカム指標等に着目した配分の拡充



② 成果指向型の保険者機能強化に向けた支援の構築(新規) 5%

【地域のデータ分析と課題の設定】

- ・ 地域の介護給付費の動向や、地域資源、医療・介護の健康づくりに関するデータ等に基づき、地域課題を把握。
- ・ 対象となるターゲット層(年齢・状態・性別等の具体的な住民層)、健康寿命の延伸につながる成果指向型の介護予防・健康づくりの目標

【具体的な支援方法と評価指標の設定】

- ・ 目標とターゲット層に応じ、支援方法及び評価指標を設定

【指標の評価、事業の実施】

- ・ 指標の妥当性を評価した上で交付金の交付・事業の実施

【実績評価】

- ・ 適切な指標による実績評価

2 交付金の見直しについて **(推進交付金配分枠の見直し)**

【推進交付金配分枠の見直し（概要）】

- ①**基本配分枠**：①評価得点と②第一号被保険者数（②は市町村分のみ適用）に応じて配分
- ②**追加配分枠**：成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化
 - ↳**アウトカム指標配分枠**：アウトカム指標（**目標Ⅳ：5つの指標**）の評価得点に応じて配分
 - ↳**保険者機能強化推進枠**：一定の要件を満たす自治体（市町村）に対して配分
- ③**成果指向配分枠（新設）**：
 - ：地域のデータ分析に基づき、自らをターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で当該成果を達成するために**成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う市町村・都道府県に対する新たな支援の枠組みを設定**

＜令和7年度交付金配分のイメージ＞（市町村分・都道府県分）

令和7年度交付金予算額	成果指向配分枠	新規	5%	成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う自治体に対する新たな支援の枠組みの構築（令和7年度創設）
	追加配分枠	拡充	20% (5.0%)	アウトカム指標配分枠・保険者機能強化推進枠（令和6年度創設）
	基本配分枠	縮小	75% (95%)	従来どおり ＜市町村分の場合＞ 評価得点の合計額に第1号被保険者の規模を加味して配分 $\text{基本配分枠} = \frac{\text{第一号被保険者規模別配分額}}{\text{（各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の第一号被保険者数）の規模別合計}}$

(参考) 基本配分枠について

<基本配分枠>

【都道府県分】

$$\text{基本配分枠} = \frac{\text{推進交付金の
予算額の一部 (注)}}{\times} \frac{\text{当該都道府県の評価点数}}{\text{各都道府県の評価点数の合計}}$$

【市町村分】

$$\text{基本配分枠} = \frac{\text{第一号被保険者
規模別配分額}}{\times} \frac{\text{当該市町村の評価点数} \times \text{当該市町村の第一号被保険者数}}{\text{(各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の
第一号被保険者数) の規模別合計}}$$

○基本配分枠については、都道府県分は評価点数のみ、市町村分は、評価点数に第1号被保険者数を加味して決定される。

(参考) 追加配分枠及び成果指向型配分枠について

<追加配分枠>

i **アウトカム指標配分枠** :アウトカム指標 (**目標Ⅳ：5つの指標**) の評価得点に応じて配分
【都道府県分】

指標	目標Ⅳ (アウトカム指標)	備考	配点
1	管内保険者における 短期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (1・2) の変化率・変化率の差の状況	前年比較	当該都道府県の立ち位置 (全国の上位1割・3割・5割・7割) に応じて配点 (7割超は0点)
2	管内保険者における 長期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (1・2) の変化率の状況	4年前比較	
3	管内保険者における 短期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (3～5) の変化率・変化率の差の状況	前年比較	
4	管内保険者における 長期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (3～5) の変化率の状況	4年前比較	
5	健康寿命延伸の実現状況 (管内保険者における要介護2以上の認定率、認定率の 変化率※ の状況)	※前年比較	

※管内市町村の平均値を算出

【市町村分】

指標	目標Ⅳ (アウトカム指標)	比較対象	配点
1	短期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (1・2) の変化率・変化率の差の状況	前年比較	当該保険者の立ち位置 (全保険者の上位1割・3割・5割・7割) に応じて配点 (7割超は0点)
2	長期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (1・2) の変化率の状況	4年前比較	
3	短期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (3～5) の変化率・変化率の差の状況	前年比較	
4	長期的な 要介護認定者の 平均要介護度 (3～5) の変化率の状況	4年前比較	
5	健康寿命延伸の実現状況 (管内保険者における要介護2以上の認定率、認定率の 変化率※ の状況)	※前年比較	

【アウトカム指標 (目標Ⅳ) について】

○目標Ⅳは、アウトカム指標配分枠だけでなく基本配分枠でも評価される (200点配点/全体800点)

(参考) 追加配分枠及び成果指向型配分枠について

- ii **保険者機能推進枠** :前年度に続き上位に位置する得点を獲得した市町村等、保険者機能強化に成果を出している次の市町村に対して追加配分

【市町村のみ適用】

指標	保険者機能強化推進枠
ア	令和6年度評価指標に続き、令和7年度評価指標においても上位1割に該当する評価点数（推進交付金・支援交付金の合計）を獲得した市町村
イ	令和7年度評価指標において、過疎地域を含む市町村のうち、上位3割に該当する評価点数（推進交付金・支援交付金の合計）を獲得した市町村
ウ	令和7年度評価指標による評価点数（推進交付金・支援交付金の合計）に基づく全国順位が令和6年度評価指標から5割改善した市町村

※保険者機能推進枠は、推進交付金のみ（支援交付金には設定されていない）

<成果指向型配分枠> (R7新設)

【都道府県分】

- 成果指向型配分枠の対象となる都道府県については、成果指向配分枠に係る評価指標の評価点数が高い3都道府県を選定するものとする。

【市町村分】

- 成果指向型配分枠の対象となる都道府県については、第一号被保険者数の規模ごとに成果指向配分枠に係る評価指標の評価点数が高い3市町村（計15市町村）を選定するものとする。

(参考) 成果指向型配分枠について

保険者機能強化推進交付金（成果指向型配分枠）の選定数と基準額

区分	配分枠 (全体)	選定数 a	1自治体 当たり基準額	備考 (区分の定義)	全国 自治体数 b	選定 割合 a/b
都道府県分	① 27,586千円	3	9,195千円	—	47	6.4%
市町村分	② 524,149千円	15	—	—	1,741	
	2,760千円	区分1 3	920千円	第一号被保険者数が 3千人未満	448	0.7%
	10,548千円	区分2 3	3,516千円	第一号被保険者数が 3千人以上1万人未満	536	0.6%
	38,208千円	区分3 3	12,736千円	第一号被保険者数が 1万人以上5万人未満	609	0.5%
	122,340千円	区分4 3	40,780千円	第一号被保険者数が 5万人以上10万人未満	84	3.6%
	350,286千円	区分5 3	116,762千円	第一号被保険者数が 10万人以上	64	4.7%
計 (①+②)	551,735千円					

○令和7年度保険者機能強化推進交付金（成果指向型配分枠）に係る該当状況調査（実施は任意）が本年2月に実施され、本県管内市町村から、川崎市(区分5)、横須賀市(区分5)、平塚市(区分4)、藤沢市(区分5)、大和市(区分4)、座間市(区分3)、葉山町(区分3)、松田町(区分2)の計8保険者が成果指向型配分枠への申請（エントリー）を実施。（選定内示は3月末予定）

(参考) 令和7年度評価指標項目数

令和7年度評価指標項目数

		都道府県			市町村		
		体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群	体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ:持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	11	5	目標Ⅳ 5	16	3	目標Ⅳ 5
	目標Ⅱ:公正・公平な給付を行う体制を構築する	5	3		9	2	
	目標Ⅲ:介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	21	7		10	3	
介護保険 保険者努力支援交付金	目標Ⅰ:介護予防/日常生活支援を推進する	26	13		32	12	
	目標Ⅱ:認知症総合支援を推進する	15	4		13	3	
	目標Ⅲ:在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	5	4	13	4		
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標	
		83	41		93	32	
(参考)令和5年度評価指標項目数		171		5	199		5

○評価指標項目数に占めるアウトプット・アウトカム指標の割合

都道府県分：33% (41/124)、市町村分：26% (32/125)

(参考) 令和7年度評価指標配点

令和7年度評価指標配点

		都道府県				市町村			
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群	体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ:持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	60	40	100	目標Ⅳ	64	36	100	目標Ⅳ
	目標Ⅱ:公正・公平な給付を行う体制を構築する	64	36	100	100	68	32	100	100
	目標Ⅲ:介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	72	28	100		64	36	100	
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ:介護予防/日常生活支援を推進する	48	52	100		100	52	48	
	目標Ⅱ:認知症総合支援を推進する	68	32	100	64		36	100	
	目標Ⅲ:在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100	68		32	100	
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標			
		380	420		380	420		7	

○体制・取組指標群は380点（構成比47.5%）、活動指標群（アウトプット・中間アウトカム）は220点（構成比27.5%）、成果指標群（アウトカム指標（目標Ⅳ））は200点（構成比25.0%）と**活動指標群・成果指標群で全体の52.5%を占める**（※成果指標群は同項目で推進交付金と支援交付金をそれぞれ評価）

(参考) 1 評価項目における配点の重み (都道府県指標)

1 項目当たり配点数※ = 目標区分配点数 ÷ 項目数

※少数点第 1 位は四捨五入

交付金	目標区分	目標の内容	体制・取組指標群	活動指標群	成果指標群
			プロセス指標	アウトプット・ 中間アウトカム指標	アウトカム指標
推進交付金	目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	5点	8点	20点
	目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する	13点	12点	
	目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	3点	4点	
支援交付金	目標Ⅰ	介護予防・日常生活支援を推進する	2点	4点	20点
	目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する	5点	8点	
	目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	14点	8点	

○推進交付金、支援交付金ともに成果指標群が 1 評価項目当たり 20 点と配点が高い。体制・取組指標群、活動指標群に着目すると、推進分の目標Ⅱ（介護給付適正化）と支援分の目標Ⅲ（在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する）で 1 評価項目当たりの配点が高い。

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

保険者機能強化推進交付金等の評価指標得点、交付見込額の状況(令和7年度)

得点順位			自治体	R7評価指標得点			得点率			交付見込額(案)		
R5	R6	R7		推進	努力	合計	推進	努力	計	推進	努力	合計
1	12	1	静岡県	320	305	625	80.0%	76.3%	78.1%	13,742	30,136	43,878
8	8	2	岩手県	309	298	607	77.3%	74.5%	75.9%	11,314	23,083	34,397
3	16	3	大分県	312	294	606	78.0%	73.5%	75.8%	12,889	26,643	39,532
7	11	4	長崎県	305	277	582	76.3%	69.3%	72.8%	11,900	24,381	36,281
20	19	5	栃木県	305	270	575	76.3%	67.5%	71.9%	11,048	21,202	32,250
24	22	6	山口県	304	269	573	76.0%	67.3%	71.6%	11,585	21,255	32,840
6	26	7	神奈川県	288	284	572	72.0%	71.0%	71.5%	10,863	25,175	36,038
44	20	8	山形県	282	289	571	70.5%	72.3%	71.4%	10,447	22,777	33,224
13	4	8	兵庫県	290	281	571	72.5%	70.3%	71.4%	10,226	21,697	31,923
37	5	10	北海道	294	276	570	73.5%	69.0%	71.3%	10,847	21,826	32,673
42	1	10	徳島県	285	285	570	71.3%	71.3%	71.3%	10,649	22,038	32,687
41	27	12	山梨県	288	280	568	72.0%	70.0%	71.0%	10,233	21,637	31,870
16	10	13	埼玉県	285	279	564	71.3%	69.8%	70.5%	10,935	22,221	33,156
35	18	14	島根県	292	270	562	73.0%	67.5%	70.3%	10,393	20,882	31,275
5	2	15	福岡県	296	263	559	74.0%	65.8%	69.9%	10,776	22,772	33,548
32	24	16	三重県	282	276	558	70.5%	69.0%	69.8%	10,338	21,365	31,703
15	15	17	鹿児島県	273	284	557	68.3%	71.0%	69.6%	9,564	22,689	32,253
11	29	18	熊本県	265	291	556	66.3%	72.8%	69.5%	10,631	24,969	35,600
40	41	19	茨城県	286	265	551	71.5%	66.3%	68.9%	11,035	20,589	31,624
31	3	20	秋田県	297	249	546	74.3%	62.3%	68.3%	11,315	19,295	30,610
23	38	21	和歌山県	278	254	532	69.5%	63.5%	66.5%	10,069	19,972	30,041
29	13	22	宮城県	275	254	529	68.8%	63.5%	66.1%	10,041	20,417	30,458
4	25	23	富山県	258	269	527	64.5%	67.3%	65.9%	10,467	20,927	31,394
14	9	23	滋賀県	264	263	527	66.0%	65.8%	65.9%	10,022	20,300	30,322
9	30	25	香川県	272	251	523	68.0%	62.8%	65.4%	11,052	21,624	32,676
47	7	25	宮崎県	271	252	523	67.8%	63.0%	65.4%	10,503	19,457	29,960

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

得点順位			自治体	R7評価指標得点			得点率			交付見込額(案)		
R5	R6	R7		推進	努力	合計	推進	努力	計	推進	努力	合計
20	23	27	青森県	268	250	518	67.0%	62.5%	64.8%	10,111	19,517	29,628
30	6	27	石川県	269	249	518	67.3%	62.3%	64.8%	9,393	19,159	28,552
34	32	29	沖縄県	263	254	517	65.8%	63.5%	64.6%	9,275	19,593	28,868
2	33	30	高知県	272	242	514	68.0%	60.5%	64.3%	11,765	24,918	36,683
27	37	31	新潟県	262	251	513	65.5%	62.8%	64.1%	9,379	19,363	28,742
28	17	32	愛知県	253	259	512	63.3%	64.8%	64.0%	8,989	20,010	28,999
11	14	33	鳥取県	241	263	504	60.3%	65.8%	63.0%	10,250	23,776	34,026
10	34	33	京都府	248	256	504	62.0%	64.0%	63.0%	10,604	19,746	30,350
18	36	35	佐賀県	236	266	502	59.0%	66.5%	62.8%	9,364	22,729	32,093
22	28	36	東京都	262	239	501	65.5%	59.8%	62.6%	9,765	19,998	29,763
19	21	36	長野県	231	270	501	57.8%	67.5%	62.6%	9,378	20,786	30,164
26	31	36	愛媛県	245	256	501	61.3%	64.0%	62.6%	9,790	19,797	29,587
46	45	39	岡山県	233	264	497	58.3%	66.0%	62.1%	8,984	20,462	29,446
36	44	40	奈良県	223	261	484	55.8%	65.3%	60.5%	7,673	20,113	27,786
25	39	41	大阪府	232	245	477	58.0%	61.3%	59.6%	9,670	19,579	29,249
33	42	42	福島県	228	240	468	57.0%	60.0%	58.5%	7,970	18,519	26,489
38	43	43	群馬県	220	236	456	55.0%	59.0%	57.0%	9,038	18,213	27,251
43	46	43	岐阜県	215	241	456	53.8%	60.3%	57.0%	7,452	18,562	26,014
39	40	45	広島県	211	235	446	52.8%	58.8%	55.8%	7,594	18,153	25,747
45	47	46	千葉県	208	229	437	52.0%	57.3%	54.6%	8,078	17,761	25,839
17	35	47	福井県	165	258	423	41.3%	64.5%	52.9%	7,594	19,917	27,511
			全国平均	265	264	529	66.3%	65.9%	66.1%	10,106	21,277	31,383

※交付見込額（案）は、基本配分額と追加配分額の合計

○本県の得点率は全国7位。厚生局（関東信越）管区では、栃木県に次ぐ得点率。

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

都道府県別 追加配分額（アウトカム指標配分額）の状況

no	自治体名	R7推進+努力交付見込額(案)			追加配分枠 の割合 B/(A+B)	no	自治体名	R7推進+努力交付見込額(案)			追加配分枠 の割合 B/(A+B)
		基本配分枠 A	追加配分枠 B	合計 A+B				基本配分枠 A	追加配分枠 B	合計 A+B	
1	高知県	26,863	9,820	36,683	26.77%	25	宮崎県	27,599	2,361	29,960	7.88%
2	静岡県	33,159	10,719	43,878	24.43%	26	青森県	27,353	2,275	29,628	7.68%
3	鳥取県	27,587	6,439	34,026	18.92%	27	千葉県	23,911	1,928	25,839	7.46%
4	大分県	32,071	7,461	39,532	18.87%	28	山形県	30,771	2,453	33,224	7.38%
5	長崎県	30,553	5,728	36,281	15.79%	29	岡山県	27,358	2,088	29,446	7.09%
6	香川県	27,553	5,123	32,676	15.68%	30	徳島県	30,404	2,283	32,687	6.98%
7	神奈川県	30,571	5,467	36,038	15.17%	31	栃木県	30,017	2,233	32,250	6.92%
8	熊本県	30,406	5,194	35,600	14.59%	32	和歌山県	27,966	2,075	30,041	6.91%
9	佐賀県	27,603	4,490	32,093	13.99%	33	滋賀県	28,228	2,094	30,322	6.91%
10	福岡県	29,206	4,342	33,548	12.94%	34	鹿児島県	30,113	2,140	32,253	6.64%
11	大阪府	25,871	3,378	29,249	11.55%	35	岩手県	32,287	2,110	34,397	6.13%
12	東京都	26,327	3,436	29,763	11.54%	36	三重県	29,775	1,928	31,703	6.08%
13	京都府	27,202	3,148	30,350	10.37%	37	愛知県	27,432	1,567	28,999	5.40%
14	福井県	24,821	2,690	27,511	9.78%	38	島根県	29,620	1,655	31,275	5.29%
15	群馬県	24,661	2,590	27,251	9.50%	39	沖縄県	27,355	1,513	28,868	5.24%
16	埼玉県	30,097	3,059	33,156	9.23%	40	新潟県	27,247	1,495	28,742	5.20%
17	富山県	28,505	2,889	31,394	9.20%	41	山梨県	30,264	1,606	31,870	5.04%
18	山口県	29,910	2,930	32,840	8.92%	42	広島県	24,462	1,285	25,747	4.99%
19	宮城県	27,874	2,584	30,458	8.48%	43	兵庫県	30,402	1,521	31,923	4.76%
20	愛媛県	27,111	2,476	29,587	8.37%	44	石川県	27,308	1,244	28,552	4.36%
21	北海道	29,987	2,686	32,673	8.22%	45	福島県	25,365	1,124	26,489	4.24%
22	秋田県	28,102	2,508	30,610	8.19%	46	岐阜県	25,044	970	26,014	3.73%
23	茨城県	29,053	2,571	31,624	8.13%	47	奈良県	26,823	963	27,786	3.47%
24	長野県	27,757	2,407	30,164	7.98%		合計	1,329,954	145,046	1,475,000	9.83%
25	宮崎県	27,599	2,361	29,960	7.88%						

予算額（追加配分額）

2 交付金の見直しについて (推進交付金配分枠の見直し)

厚労省作成資料

令和7年度における保険者機能強化推進交付金等の配分について

○ 令和7年度における保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の配分については、**保険者機能強化推進交付金の見直しとして、アウトカム指標配分枠及び保険者機能強化推進枠の配分を拡充するとともに、新たに別枠で成果指向型配分枠を設定する**ものとする。

- ① **基本配分枠**・・・従来どおり令和7年度評価指標に基づく得点結果に応じて配分
- ② **追加配分枠**・・・成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化する観点から、「アウトカム指標配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」を設定
- ③ **成果指向型配分枠**・地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを設定

① + ② = 145,000千円

		令和7年度 予算案	既存配分枠		成果指向型配分枠
			基本配分枠 (75%相当)	追加配分枠 (20%相当)	
保険者機能強化 推進交付金	都道府県分	502,586千円	380,000千円	① 95,000千円	27,586千円
	市町村分	9,549,149千円	7,220,000千円	1,805,000千円	524,149千円
			(95%)	(5%)	
介護保険保険者 努力支援交付金	都道府県分	1,000,000千円	950,000千円	② 50,000千円	
	市町村分	19,000,000千円	18,050,000千円	950,000千円	
合計		約301億円	266億円	29億円	約6億円

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

目標Ⅳ（アウトカム指標）の結果（神奈川県）

指標	目標Ⅳ（アウトカム指標）	変化率等	都道府県 順位	備考 (採用)	配点
1	管内保険者における 短期的な 要介護認定者の 平均要介護度（1・2） の変化率等の状況	-9.05%	2位	変化率の差	当該都道府 県の立ち位 置（ 全国の 上位1割・ 3割・5 割・7割 ） に応じて配 点（7割超 は0点）
2	管内保険者における 長期的な 要介護認定者の 平均要介護度（1・2） の変化率の状況	93.57%	17位	変化率	
3	管内保険者における 短期的な 要介護認定者の 平均要介護度（3～5） の変化率等の状況	-3.86%	3位	変化率	
4	管内保険者における 長期的な 要介護認定者の 平均要介護度（3～5） の変化率の状況	5.12%	2位	変化率	
5	健康寿命延伸の実現状況（管内保険者における要介護2以上の認定率等の状況）	10.30%	44位	変化率	

※管内市町村の平均値を算出

※変化率（R6-R5）については、値が小さければ小さいほど、平均要介護度が維持（改善）できている状況を表す。

※前年度の変化率との差（（R6-R5）－（R5-R4））については、値が小さければ小さいほど、前年度の変化率から維持（改善）できている状況を表す。

○令和7年度評価指標においては、目標Ⅳの5つの指標のうち、上位1割が3項目、上位5割が1項目の該当があったことが、追加配分額（アウトカム指標配分額）の増の要因。

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

交付金別・目標別・指標別得点率の状況について 【神奈川県】 ※ () の数字は全国平均得点率

交付金	目標	活動指標群	得点率					
			体制・取組指標群		活動指標群	成果指標群		
			プロセス指標	アウトプット・ 中間アウトカム指標	アウトカム指標			
推進	I	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	100.0% (86.4%)	97.4% (89.8%)	40.0% (39.1%)	70.0% (47.7%)		
	II	公正・公平な給付を行う体制を構築する (介護給付の適正化)	100.0% (93.5%)		0.0% (41.7%)		26.0% (39.9%)	
	III	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の 整備を推進する	93.0% (89.2%)		39.3% (39.0%)			
支援	I	介護予防・日常生活支援を推進する	91.7% (86.1%)	97.8% (92.9%)	11.5% (38.8%)		29.3% (38.8%)	
	II	認知症総合支援を推進する	100.0% (93.2%)		37.5% (38.8%)			
	III	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	100.0% (97.4%)		50.0% (38.8%)			
共通	IV	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した 日常生活を営む	—	—	—	—		
計			—	97.6% (91.3%)	—	27.7% (39.4%)	70.0% (47.7%)	
	全都道府県における本県の立ち位置(順位)		—	10位	—	43位	5位	

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

交付金別・目標別得点率の状況 (高齢者数が多い全国10自治体)

		22.7%	26.9%	25.5%	26.8%	25.3%	27.6%	32.7%	29.2%	28.0%	30.6%	
		3,157,194	2,359,870	2,351,722	1,979,736	1,900,059	1,739,355	1,665,509	1,582,158	1,427,978	1,101,897	
交付金・目標区分		東京都	大阪府	神奈川県	埼玉県	愛知県	千葉県	北海道	兵庫県	福岡県	静岡県	全国平均
推進Ⅱ	介護給付の適正化	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	58.3%	50.0%	58.3%	41.7%
支援Ⅰ	介護予防・日常生活支援を推進する	23.1%	36.5%	11.5%	19.2%	25.0%	23.1%	51.9%	46.2%	32.7%	26.9%	38.8%

活動指標群の算定式

目標区分	NO	活動指標群	計算式
介護給付適正化	1	管内市町村のケアプラン点検の実施割合	ケアプラン点検数÷延べケアプラン数
	2	管内市町村の医療情報との突合の実施割合	点検件数÷出力件数
	3	管内市町村の縦覧点検の実施状況	実施状況
介護予防・日常生活支援を推進する	1	管内市町村の高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	3職種配置数÷高齢者人口
	2	管内市町村の地域包括支援センター事業評価の達成状況	実施状況
	3	管内市町村の地域ケア会議における個別事例の検討割合	個別事例検討件数÷延べサービス受給者数
	4	管内市町村の通いの場への65歳以上高齢者の参加率	週1回以上の通いの場の参加率
	5	管内市町村の高齢者のポイント事業への参加率	ポイント事業参加者数÷参加対象高齢者数
	6	管内市町村の通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	維持改善した者÷参加者数
	7	管内市町村の高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	研修修了者÷高齢者人口
	8	管内市町村の生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	地域ケア会議への出席実績のあるコーディネーター÷生活支援コーディネーターの総人数
	9	管内市町村の多様なサービスの実施状況	従前相当サービス以外の実利用者数÷第1号訪問・通所事業実利用者数
	10	管内市町村における介護予防等と保健事業の一体的実施の実施状況	実施状況

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

年度別 得点率・得点順位・交付額の状況（神奈川県）

単位：千円

評価指標 年 度	評価対象 年 度	推進 得点	努力 得点	得点計	総点数	得点率	得点 順位	交付額
平成30年度	平成29年度	615	—	615	730	84.2%	35	15,824
令和元年度	平成30年度	573	—	573	741	77.3%	31	17,055
令和2年度	令和元年度	1,579	686	2,265	2,880	78.6%	8	48,077
令和3年度	令和2年度	1,599	712	2,311	2,935	78.7%	9	51,902
令和4年度	令和3年度	775	390	1,165	1,645	70.8%	16	46,638
令和5年度	令和4年度	890	510	1,400	1,830	76.5%	6	47,060
令和6年度	令和5年度	258	262	520	800	65.0%	26	37,245
令和7年度	令和6年度	288	284	572	800	71.5%	7	36,038

R5～
国
交
付
金
の
減

- 令和5年度からの国交付金減（推進分）の影響により交付金額が減少
- 評価指標は2年固定で、本県の得点率は2年目に上昇傾向、得点率は減少傾向

3 令和7年度評価指標得点結果について 【市町村】

第1号被保険者規模別分類

【区分1】

3千人未満
⇒ 1 (1)

【区分2】

3千人以上
1万人未満
⇒ 9 (3)

区分3

1万人以上
5万人未満
⇒ 12 (6)

区分4

5万人以上
10万人未満
⇒ 6 (5)

区分5

10万人以上
⇒ 5 (4)

※ () は
得点数が、全
国平均値以上
の市町村数

令和7年度保険者機能強化推進交付金等の得点、交付見込額の状況

金額: 単位(千円)

R6 県内 得点 順位	R7 県内 得点 順位	R6 全国 得点 順位	R7 全国 得点 順位	全国 得点 位置 n=1,741	自治体名	第1号 被保険者数	規模別 区分	推進 得点 400	努力 得点 400	得点計 800	得点率			推進 交付 見込額 (案)	努力 交付 見込額 (案)	合計 交付 見込額 (案)
											推進	努力	合計			
1	1	23	6	上位1割	秦野市	49,613	区分3	323	305	628	80.8%	76.3%	78.5%	16,537	33,392	49,929
6	2	270	38	上位1割	川崎市	309,782	区分5	306	287	593	76.5%	71.8%	74.1%	83,440	177,857	261,297
7	3	277	89	上位1割	清川村	1,075	区分1	284	289	573	71.0%	72.3%	71.6%	442	1,173	1,615
2	4	56	110	上位1割	相模原市	188,996	区分5	294	272	566	73.5%	68.0%	70.8%	47,864	102,962	150,826
3	5	181	207	上位3割	横浜市	939,313	区分5	282	258	540	70.5%	64.5%	67.5%	228,614	480,165	708,779
16	6	641	226	上位3割	鎌倉市	53,406	区分4	272	264	536	68.0%	66.0%	67.0%	13,091	29,892	42,983
10	7	347	243	上位3割	平塚市	73,837	区分4	263	271	534	65.8%	67.8%	66.8%	20,659	42,240	62,899
12	8	386	321	上位3割	葉山町	10,099	区分3	272	251	523	68.0%	62.8%	65.4%	2,491	5,529	8,020
11	9	357	323	上位3割	横須賀市	124,913	区分5	266	256	522	66.5%	64.0%	65.3%	29,796	63,973	93,769
15	10	641	442	上位3割	松田町	3,715	区分2	253	250	503	63.3%	62.5%	62.9%	1,218	2,676	3,894
20	11	745	482	上位3割	伊勢原市	26,737	区分3	251	247	498	62.8%	61.8%	62.3%	7,115	14,435	21,550
17	12	656	504	上位3割	二宮町	9,846	区分2	262	233	495	65.5%	58.3%	61.9%	2,751	5,709	8,460
13	12	408	504	上位5割	茅ヶ崎市	66,108	区分2	269	226	495	67.3%	56.5%	61.9%	17,496	31,250	48,746
8	14	285	517	上位3割	大和市	58,454	区分4	267	227	494	66.8%	56.8%	61.8%	14,625	30,105	44,730
23	15	1020	632	上位5割	湯河原町	9,781	区分2	265	210	475	66.3%	52.5%	59.4%	2,816	5,537	8,353
4	16	185	780	上位5割	綾瀬市	22,672	区分3	229	227	456	57.3%	56.8%	57.0%	6,444	12,605	19,049
5	16	259	780	上位5割	愛川町	12,412	区分3	224	232	456	56.0%	58.0%	57.0%	3,708	6,867	10,575
14	18	605	885	上位7割	小田原市	57,536	区分4	247	194	441	61.8%	48.5%	55.1%	13,818	23,481	37,299
21	19	995	903	上位7割	南足柄市	13,632	区分3	220	218	438	55.0%	54.5%	54.8%	3,102	6,578	9,680
22	20	998	936	上位7割	大磯町	11,083	区分3	261	172	433	65.3%	43.0%	54.1%	2,826	4,201	7,027
18	21	671	944	上位7割	藤沢市	108,946	区分5	250	182	432	62.5%	45.5%	54.0%	22,716	39,655	62,371
19	21	696	944	上位7割	寒川町	13,497	区分3	179	253	432	44.8%	63.3%	54.0%	2,475	7,479	9,954
9	23	322	1112	上位7割	大井町	5,002	区分2	191	215	406	47.8%	53.8%	50.8%	1,881	4,059	5,940
28	24	1354	1146	上位7割	山北町	4,010	区分2	228	172	400	57.0%	43.0%	50.0%	1,028	1,916	2,944
24	25	1141	1178	上位7割	箱根町	4,124	区分2	181	214	395	45.3%	53.5%	49.4%	738	2,148	2,886
27	26	1343	1281	上位7割超	厚木市	58,908	区分4	156	218	374	39.0%	54.5%	46.8%	12,186	26,880	39,066
29	27	1399	1311	上位7割超	真鶴町	3,011	区分2	172	196	368	43.0%	49.0%	46.0%	732	1,725	2,457
25	28	1210	1322	上位7割超	座間市	34,528	区分3	157	210	367	39.3%	52.5%	45.9%	7,595	15,778	23,373
33	29	1669	1451	上位7割超	逗子市	18,488	区分3	198	144	342	49.5%	36.0%	42.8%	4,000	7,608	11,608
30	30	1497	1496	上位7割超	中井町	3,213	区分2	125	205	330	31.3%	51.3%	41.3%	586	1,939	2,525
26	31	1306	1513	上位7割超	海老名市	34,290	区分3	148	176	324	37.0%	44.0%	40.5%	7,164	15,592	22,756
31	32	1541	1571	上位7割超	開成町	4,693	区分2	160	149	309	40.0%	37.3%	38.6%	976	1,883	2,859
32	33	1623	1620	上位7割超	三浦市	16,002	区分3	141	152	293	35.3%	38.0%	36.6%	2,522	5,385	7,907
県内平均値						得点数	-	230	223	454	57.5%	55.9%	56.7%			
全国平均値						得点数	-	219	215	435	54.8%	53.8%	54.4%			
全国中央値						得点数	-	224	222	446	56.0%	55.5%	55.8%			

3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

管内市町村別 追加配分額（アウトカム指標配分額等）の状況

no	自治体名	第1号 被保険者数	規模別 区分	R7推進+努力交付見込額(案)			追加配分枠 の割合 B/(A+B)
				基本配分枠 A	追加配分枠 B	合計 A+B	
1	大井町	5,002	区分2	3,414	2,526	5,940	42.53%
2	清川村	1,075	区分1	1,105	510	1,615	31.58%
3	真鶴町	3,011	区分2	1,854	603	2,457	24.54%
4	逗子市	18,488	区分3	8,836	2,772	11,608	23.88%
5	海老名市	34,290	区分3	17,382	5,374	22,756	23.62%
6	中井町	3,213	区分2	1,937	588	2,525	23.29%
7	松田町	3,715	区分2	3,034	860	3,894	22.09%
8	愛川町	12,412	区分3	8,630	1,945	10,575	18.39%
9	綾瀬市	22,672	区分3	15,616	3,433	19,049	18.02%
10	開成町	4,693	区分2	2,346	513	2,859	17.94%
11	山北町	4,010	区分2	2,452	492	2,944	16.71%
12	座間市	34,528	区分3	20,046	3,327	23,373	14.23%
13	湯河原町	9,781	区分2	7,184	1,169	8,353	13.99%
14	厚木市	58,908	区分4	34,326	4,740	39,066	12.13%
15	大和市	58,454	区分4	40,735	3,995	44,730	8.93%
16	三浦市	16,002	区分3	7,210	697	7,907	8.81%
17	二宮町	9,846	区分2	7,733	727	8,460	8.59%
18	平塚市	73,837	区分4	58,053	4,846	62,899	7.70%
19	伊勢原市	26,737	区分3	20,081	1,469	21,550	6.82%
20	秦野市	49,613	区分3	46,570	3,359	49,929	6.73%
21	茅ヶ崎市	66,108	区分4	45,596	3,150	48,746	6.46%
22	小田原市	57,536	区分4	34,911	2,388	37,299	6.40%
23	南足柄市	13,632	区分3	9,077	603	9,680	6.23%
24	大磯町	11,083	区分3	6,617	410	7,027	5.83%
25	横須賀市	124,913	区分5	88,792	4,977	93,769	5.31%
26	川崎市	309,782	区分5	248,682	12,615	261,297	4.83%
27	寒川町	13,497	区分3	9,477	477	9,954	4.79%
28	箱根町	4,124	区分2	2,748	138	2,886	4.78%
29	相模原市	188,996	区分5	144,356	6,470	150,826	4.29%
30	横浜市	939,313	区分5	678,985	29,794	708,779	4.20%
31	藤沢市	108,946	区分5	60,037	2,334	62,371	3.74%
32	鎌倉市	53,406	区分4	41,470	1,513	42,983	3.52%
33	葉山町	10,099	区分3	7,835	185	8,020	2.31%
合計				1,687,127	108,999	1,796,126	6.07%

※ 「追加配分枠」は、「アウトカム配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」を指す。

(参考) 令和7年度評価指標(成果指向型配分枠) 都道府県分

1. 令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標(成果指向型配分枠)(都道府県分)

※ 配点合計100点満点。

成果指向型配分枠(配点100点)				
	評価指標	留意点等	時点	配点
1	成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行う市町村に対する支援を行っているか。	<p>【評価の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本評価指標は、地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う市町村への支援を行っているかを評価する。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 課題を設定するにあたっては、地域の介護給付費の動向や地域資源、医療・介護の健康づくりに関するデータ等、十分なデータに基づき地域分析を行うこと。 ○ 対象層については、年齢・状態・性別等の具体的な住民層を特定して設定すること。 ○ アウトプット指標については、データ等に基づく客観的な評価が行えるものになっていること。 ○ アウトカム指標については、取組の実施により、期待されていた対象層や社会に現れた変化を客観的に効果検証できるものとなっていること。 ○ アウトプット指標及びアウトカム指標には、具体的な目標値も記載すること。 	2025年度実施予定の状況を評価	100点

(参考) 令和7年度評価指標(成果指向型配分枠) 市町村分

1. 令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標(成果指向型配分枠)(市町村分)

※ 配点合計 100点満点。

成果指向型配分枠(配点 100点)				
	評価指標	留意点等	時点	配点
1	成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行っているか。	<p>【評価の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本評価指標は、地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行っているかを評価する。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 課題を設定するにあたっては、地域の介護給付費の動向や地域資源、医療・介護の健康づくりに関するデータ等、十分なデータに基づき地域分析を行うこと。 ○ 対象層については、年齢・状態・性別等の具体的な住民層を特定して設定すること。 ○ アウトプット指標については、データ等に基づく客観的な評価が行えるものになっていること。 ○ アウトカム指標については、取組の実施により、期待されていた対象層や社会に現れた変化を客観的に効果検証できるものとなっていること。 ○ アウトプット指標及びアウトカム指標には、具体的な目標値も記載すること。 	2025年度実施予定の状況を評価	100点

(参考) 令和7年度成果指向型配分枠に係る該当状況調査票

○該当状況調査票記載項目【都道府県・市町村共通】

課題	① 利用したデータ	● 課題を設定するにあたり、どのようなデータを利用したのか具体的に記載すること。
	② 設定した課題	● 地域の介護給付費の動向や地域資源、医療・介護の健康づくりに関するデータ等、十分なデータに基づいた地域分析を行った上で、課題を設定すること。 ● 地域分析に基づき、現状と目指す姿のギャップである課題を明確に整理したものとなっていること。
対象層	● 対象層については、年齢・状態・性別等の具体的な住民層を特定して設定すること。 ※なお、管内市町村のうち、特定の市町村のみを対象とする場合は、その根拠を記載すること。（※都道府県のみ）	
成果目標	● 課題に即した成果目標となっていること。 ● 既にいくつかの地域で実践のある取組の成果目標としては、以下のようなものがある。 ・ 新たに社会参加する高齢者を増やすことで、○年間に要介護となる者を減少させる(社会参加が促進されると介護予防の効果がある) ・ 要介護状態となる前の虚弱の者に対して対策を講じることで、今後の要介護者の増加を緩やかにする ・ 高齢者の健康状態を把握することで、その中からハイリスク者を見つけ出し、適切な対策につなげる ● これらはいくつでも例示であり、これに限定されるものではない。	
事業の実施予定	1. 実施中 2. 来年度に新規・拡充して実施	
実施方法	● 実施方法については、成果目標を達成するための具体的な実施体制、スケジュール、活動内容等を記載すること。 ● 事業実施にあたっては、本交付金だけでなく他の補助金等を活用して実施して取り組む内容を記載して差し支えない。	
評価指標	① アウトプット指標	● アウトプット指標については、データ等に基づく客観的な評価が行えるものになっていること。 ● 具体的な数値目標値(達成目標期間)も記載すること。併せてその根拠も記載すること。
	② アウトカム指標	● アウトカム指標については、取組の実施により、期待されていた対象層や社会に現れた変化を客観的に効果検証できるものとなっていること。 ● 具体的な数値目標値(達成目標期間)も記載すること。併せてその根拠も記載すること。 ● 抑制される介護費用額の推計・評価をしている場合には、その額も記載すること。
備考	● 記載にあたっては、施策や事業がその目標や目的を達成するまでの一連の因果関係を示すこと。（いわゆる「ロジックモデル」と呼ばれる考え方）	
	● 都道府県の各種計画(総合計画や介護保険事業支援計画等)において、上記のような因果関係を論理的に明示している(事業等を記載している)場合には添付すること。	

(参考) 令和7年度保険者機能推進交付金評価指標 (都道府県分)

令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (都道府県分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)		
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする		目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		
	1 管内における地域課題の解決や地域差(管内市町村間の一人当たり給付費の差)の把握・分析、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 地域課題や地域差の改善に向けた市町村支援の状況の評価	1 今年度の評価得点の改善率 2 今年度の管内市町村全体の平均得点 3 管内市町村における1人当たり給付費の差の状況		1 管内保険者における短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。	
	2 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を活用し、管内市町村間の比較、課題分析、その改善に向けた取組を実施しているか。 ⇒ 市町村支援の実施に当たっての評価結果の活用状況の評価	4 管内市町村における年齢調整後要介護認定率の差の状況 5 市町村支援の実施状況			2 管内保険者における長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する				
	1 管内の介護給付費の適正化に向け、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に向けた市町村支援の状況の評価	1 管内市町村のケアプラン点検の実施割合 2 管内市町村の医療情報との突合の実施割合 3 管内市町村の縦覧点検の実施状況			
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する				
	1 介護人材の将来推計を行い、人材確保に向けた具体的な目標を設定しているか。 ⇒ 介護人材確保に向けた目標設定及びそのPDCAサイクルの評価	1 管内市町村の高齢者人口当たりの介護職員数 2 管内市町村の介護職員離職率 3 管内市町村の介護職員関係職種の有効求人倍率	4 管内保険者における長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。		
	2 介護人材の確保のための取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材確保に向けた取組状況の評価	4 管内市町村における高齢者人口当たりの59時間研修(生活援助従事者研修)及び130時間研修(介護職員初任者研修)の修了者数			
	3 介護人材の定着・質の向上に向けた取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の定着・質の向上に向けた取組状況の評価	5 管内市町村における高齢者人口当たりの「介護に関する入門的研修」修了者数			
	4 管内における自立支援、重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等々を評価	6 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数 7 生産年齢人口に占める介護福祉士修学資金等貸付件数割合		5 管内保険者における要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	

(参考) 令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (都道府県分)

令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (都道府県分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する 1 地域ケア会議の活性化を図るため、課題の把握・分析を行いつつ、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 地域ケア会議の活性化に向けた市町村支援の状況を評価 2 通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的なものとするため、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業の効果的な実施に向けた市町村支援の状況を評価 3 介護予防等と保健事業との一体的実施に向けた環境整備を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との一体的実施に向けた市町村支援の状況を評価 4 リハビリテーション等の専門職の確保に向けた環境整備を実施しているか。 ⇒ リハ専門職の確保に向けた環境整備の状況を評価 5 生活支援体制の整備の推進を図るため、課題の分析・把握を行いつつ、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 生活支援体制の整備の推進に向けた市町村支援の状況を評価	1 管内市町村の高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の数 2 管内の地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 管内市町村の地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 管内市町村の通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 管内市町村の高齢者のポイント事業への参加率 6 管内市町村の通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 管内市町村の高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 管内市町村の生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 管内市町村の多様なサービスの実施状況 10 管内市町村における介護予防等と保健事業の一体的実施の実施状況	目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 管内保険者における短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 管内保険者における長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 管内保険者における短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 管内保険者における長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 管内保険者における要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する 1 都道府県における認知症施策の推進に関し、現状把握、計画の策定、評価・改善を行っているか。 ⇒ 認知症施策の現状把握、計画の策定等のPDCAサイクルを評価 2 認知症状のある人(若年性認知症の人を含む。)がその状態に応じた適切な支援を受けられるようにするための取組を行っているか。 ⇒ 認知症状のある人に対する支援体制を評価 3 管内保険者における認知症施策に関する取組状況を把握し、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 認知症施策に関する市町村支援の状況を評価	1 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 管内市町村のチームオレンジ設置市町村数(割合) 4 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症カフェ箇所数	
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する 1 管内保険者における在宅医療・介護連携に関する取組状況を把握し、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に関する市町村支援の状況を評価	1 管内市町村の入退院支援の実施状況 2 管内市町村の人生の最終段階における支援の実施状況	

(参考) 令和7年度保険者機能推進交付金評価指標 (市町村分)

令和7年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (市町村分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価 1 今年度の評価得点の改善率 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝えるための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	

(参考) 令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (市町村分)

令和7年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (市町村分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価	3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価	4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価	5 高齢者のポイント事業への参加率
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価	6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
	7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価	9 総合事業における多様なサービスの実施状況
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価		
3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価		
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	1 入退院支援の実施状況	
	2 人生の最終段階における支援の実施状況	

成果指標群(アウトカム指標)
目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。